

平成 18 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	ド リ コ ム
代 表 者	代 表 取 締 役	内 藤 裕 紀 (コード番号: 3793 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先	取 締 役 管 理 担 当	廣 瀬 敏 正
電 話		0 3 - 5 7 9 1 - 4 5 5 5

株式会社光通信との業務提携及び子会社異動に関するお知らせ

株式会社ドリコム（本社：東京都渋谷区、代表者：代表取締役 内藤 裕紀、東証マザーズ 3793 以下「ドリコム」）は、平成 18 年 11 月 20 日に株式会社光通信（本社：東京都豊島区、代表者：代表取締役会長 重田 康光、東証第一部 9435 以下「光通信」）と中小企業向けサービス分野を中心として業務提携を行うこと及び新会社設立に伴う子会社の異動につき合意いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の内容

ドリコムは、ブログ事業と検索エンジン事業の二軸を柱とした事業展開を行っており、技術開発力に強みを持っております。これまでは、大企業向けのブログシステムが売上、利益の大半を占めておりましたが、今期以降はドリコム CMS を始めとした中小企業向けのインターネットサービスが急成長を遂げています。

一方、光通信の子会社である株式会社ベストパートナー（本社：東京都豊島区 以下、「ベストパートナー」）は、光通信グループとの密接な連携のもと、営業会社として極めて重要な役割を担っております。

今後、ドリコムがこれまで培ってきた技術開発力と光通信グループが持つ強力な営業力という両社の強みが生かされる中小企業向けの新サービスの開発・販売面において提携の強化を図ってまいります。

今回の業務提携の第一弾として、平成 18 年 12 月 1 日に、ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズ（仮称、以下「インクリーズ」）の発行済株式の 60%を取得します。この株式譲渡により、インクリーズはドリコムの連結子会社、ベストパートナーの持分法適用会社となります。本提携により、光通信グループが持つ強力な営業力を確保することになり、インクリーズを通じてドリコム CMS を始めとした中小企業向けのインターネットサービスの販売を更に促進してまいります。

2. 業務提携及び子会社異動の概要の主な内容

(1) 出資比率

- ・ ドリコムは必要な手続きを経て、光通信グループのベストパートナーが新設するインクリーズの発行済株式の 60%を取得し、インクリーズを連結子会社化します。
- ・ 上記株式譲渡後のベストパートナーのインクリーズに対する出資比率は 40%となり、ベストパートナーの持分法適用会社となります。

(2) 譲渡価額

譲渡価額に関しては、12 月 1 日締結予定の株式譲渡契約書締結後、発表するものとします。

- (3) 新会社名
株式会社インクリーズ(仮称)
- (4) 代表取締役
廣瀬 敏正(株式会社ドリコム取締役)(予定)
- (5) 役員構成
ドリコムが代表取締役を含む取締役3名、監査役1名を指名
光通信が取締役2名、監査役1名を指名
- (6) 主な事業内容
・ 中小企業向けドリコム製品・サービスの販売
・ その他訪問販売事業
- (7) 事業開始予定日
平成18年12月中

3. 業務提携会社の概要

商号	株式会社光通信
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 重田 康光
所在地	東京都豊島区
設立年月日	昭和62年2月5日
主な事業の内容	OA 機器販売事業、移動体通信事業、インターネット関連事業、レンタル・サーバー事業、マイライン取次事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業、その他
決算期	3月31日
従業員数	9,093名(グループ計/平成18年3月末現在)
資本の額	54,016百万円

4. 新会社の設立時の概要(予定)

商号	株式会社インクリーズ
代表者	代表取締役 亀井 好範
所在地	東京都豊島区
設立年月日	平成18年12月1日
主な事業の内容	訪問販売事業
決算期	3月31日
従業員数	27名
資本の額	90百万円
発行済株式総数	1,800株
大株主及び持株比率	株式会社ベストパートナー(100.0%)

5. 株式取得の方法、取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式の状況について

	株式の譲渡者	株式の取得者
	株式会社ベストパートナー	株式会社ドリコム
譲渡前の所有株式	1,800 株 (所有割合 100.0%)	0 株 (所有割合 0%)
譲渡株式数	1,080 株 (発行済株式総数の 60.0%)	
譲渡後の所有株式数	720 株 (所有割合 40.0%)	1,080 株 (所有割合 60.0%)

6. 日程

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 新会社設立日 | 平成 18 年 12 月 1 日 |
| (2) 株式売買契約締結日 | 平成 18 年 12 月中 |
| (3) 株式取得日 | 平成 18 年 12 月中 |

7. 今後の見通し

本件が当社グループの業績に与える影響は現時点で未定であり、今後、業績に重大な影響を与えることが判明した時点で速やかにお知らせいたします。

以上